

2026年10月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月15日

上場会社名 株式会社アイエヌホールディングス	上場取引所 東
コード番号 132A	URL https://in-holdings.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO	(氏名) 奈賀 幾次郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO	(氏名) 川村 秀章 (TEL)0979(33)7739
中間発行者情報提出予定日 2026年7月30日	配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無	
中間決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期中間期の連結業績 (2025年11月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	5,412	8.6	100	△0.6	111	△6.8	96	9.3
2025年10月期中間期	4,982	11.9	101	△9.0	119	△23.6	88	△17.0

(注) 中間包括利益 2026年10月期中間期 107百万円 (9.2%) 2025年10月期中間期 98百万円 (△15.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	12.17	—
2025年10月期中間期	11.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	9,664	1,302	13.5
2025年10月期	9,153	1,195	13.1

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 1,302百万円 2025年10月期 1,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年10月期中間期	392	△261	△118	1,535
2025年10月期中間期	447	△116	△352	1,445

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	0.00	0.00	0.00
2026年10月期	0.00	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,861	16.6	28	△67.3	40	△65.7	34	△62.3	4.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期中間期	9,000,000株	2025年10月期	9,000,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	1,080,000株	2025年10月期	1,080,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年10月期中間期	7,920,000株	2025年10月期中間期	7,920,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費の底堅さから緩やかな回復基調が続いたものの、長期化する地政学的リスクに伴う資源・エネルギー価格の高止まり、持続的な物価上昇、および為替相場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、経済活動の活性化に伴う荷動きの回復や、新たな物流ニーズの発生が見られたものの、生産年齢人口の減少に伴う深刻な労働力不足が継続しております。また、いわゆる「2024年問題」の施行以降、ドライバーの時間外労働規制への対応に伴う人件費の上昇が継続し、さらには燃料価格の高止まりや車両維持コストの増加など、事業経営を取り巻くコスト負担は一段と厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、持続可能な物流サービスの提供と収益基盤の強化に向け、各種施策を展開してまいりました。

営業面におきましては、既存取引先との強固なリレーションを背景とした取扱量の拡大に加え、適正運賃の収受に向けた価格交渉を粘り強く進めたことなどにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

一方で、効率的な配車・運行管理による生産性向上やデジタル技術（DX）の活用による業務効率化、コスト抑制に努めたものの、労務環境改善に向けた人件費の増加、求人費用の高騰、および燃料費をはじめとする各種物価上昇によるコスト増分を完全には吸収しきれず、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

設備投資におきましては、将来の成長を見据えた車両の計画的な導入や、保管・輸配送体制の強化に向けた物流インフラ・拠点整備を引き続き着実に進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,412,805千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は100,438千円（前年同期比0.6%減）、経常利益は111,771千円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は96,357千円（前年同期比9.3%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは総合ロジスティクス事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,969,988千円（前連結会計年度末は、2,966,433千円）となり3,555千円増加しました。売掛金が45,579千円増加し、電子記録債権が14,363千円、原材料及び貯蔵品が5,805千円、その他が18,668千円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、6,694,124千円（前連結会計年度末は、6,186,706千円）となり507,417千円増加しました。建物及び構築物（純額）が127,888千円、機械装置及び運搬具（純額）が201,224千円、建設仮勘定が133,453千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、3,449,328千円（前連結会計年度末は、3,430,047千円）となり19,280千円増加しました。短期借入金が55,840千円、未払金が69,749千円、未払法人税等が27,078千円増加し、支払手形及び買掛金が88,101千円、未払費用が61,884千円減少したことが主な要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、4,912,413千円（前連結会計年度末は、4,527,846千円）となり384,566千円増加しました。長期借入金が152,328千円、長期未払金が218,031千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,302,371千円（前連結会計年度末は、1,195,245千円）

となり107,126千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益が96,357千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して11,249千円増加し、1,535,635千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は392,028千円(前年同期は447,426千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額30,337千円、仕入債務の減少額88,101千円、未払費用の減少額61,884千円等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益125,601千円、減価償却費433,272千円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は261,795千円(前年同期は116,796千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出275,574千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は118,983千円(前年同期は352,749千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加額55,840千円、長期借入れによる収入270,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出113,278千円、割賦債務の返済による支出316,946千円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期における連結業績予想につきましては、2025年12月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,524	1,611,773
受取手形	1,594	716
売掛金	1,228,895	1,274,474
電子記録債権	43,563	29,200
商品	4,107	4,107
仕掛品	156	105
原材料及び貯蔵品	20,968	15,163
その他	67,512	48,844
貸倒引当金	△14,889	△14,395
流動資産合計	2,966,433	2,969,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564,774	1,692,662
機械装置及び運搬具(純額)	1,135,505	1,336,730
土地	2,587,055	2,587,055
リース資産(純額)	142,530	161,377
建設仮勘定	334,651	468,105
その他(純額)	4,980	6,438
有形固定資産合計	5,769,497	6,252,369
無形固定資産		
のれん	112,465	104,431
その他	3,078	5,000
無形固定資産合計	115,543	109,431
投資その他の資産		
投資有価証券	150,853	167,132
繰延税金資産	6,688	7,221
その他	151,669	161,398
貸倒引当金	△7,545	△3,428
投資その他の資産合計	301,665	332,323
固定資産合計	6,186,706	6,694,124
資産合計	9,153,139	9,664,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,736	350,634
短期借入金	1,331,442	1,387,282
1年内返済予定の長期借入金	226,604	230,996
リース債務	30,077	38,415
未払金	593,744	663,494
未払費用	627,996	566,111
未払法人税等	5,675	32,753
前受金	6,740	7,605
賞与引当金	41,983	42,321
その他	127,048	129,713
流動負債合計	3,430,047	3,449,328
固定負債		
長期借入金	2,979,205	3,131,533
リース債務	125,101	137,497
長期未払金	1,373,596	1,591,628
繰延税金負債	47,167	48,977
その他	2,775	2,775
固定負債合計	4,527,846	4,912,413
負債合計	7,957,894	8,361,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	242,606	242,606
利益剰余金	908,556	1,004,914
自己株式	△91,200	△91,200
株主資本合計	1,159,962	1,256,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,282	46,051
その他の包括利益累計額合計	35,282	46,051
純資産合計	1,195,245	1,302,371
負債純資産合計	9,153,139	9,664,113

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	4,982,135	5,412,805
売上原価	4,318,551	4,662,963
売上総利益	663,583	749,841
販売費及び一般管理費	562,522	649,403
営業利益	101,061	100,438
営業外収益		
受取利息	712	1,637
受取配当金	2,805	2,918
受取保険金	4,805	4,966
助成金収入	4,849	5,543
受取出向料	5,781	5,420
その他	15,308	11,859
営業外収益合計	34,262	32,345
営業外費用		
支払利息	14,956	20,531
その他	472	481
営業外費用合計	15,428	21,013
経常利益	119,895	111,771
特別利益		
固定資産売却益	5,708	13,830
特別利益合計	5,708	13,830
特別損失		
減損損失	4,425	-
特別損失合計	4,425	-
税金等調整前中間純利益	121,177	125,601
法人税、住民税及び事業税	27,783	33,476
法人税等調整額	5,214	△4,233
法人税等合計	32,997	29,243
中間純利益	88,179	96,357
親会社株主に帰属する中間純利益	88,179	96,357

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	88,179	96,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,924	10,768
その他の包括利益合計	9,924	10,768
中間包括利益	98,104	107,126
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	98,104	107,126
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,606	817,499	△91,200	1,068,905
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			88,179		88,179
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	-	-	88,179	-	88,179
当中間期末残高	100,000	242,606	905,679	△91,200	1,157,085

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	21,749	21,749	1,090,654
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純利益			88,179
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	9,924	9,924	9,924
当中間期変動額合計	9,924	9,924	98,104
当中間期末残高	31,673	31,673	1,188,759

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,606	908,556	△91,200	1,159,962
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			96,357		96,357
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	-	-	96,357	-	96,357
当中間期末残高	100,000	242,606	1,004,914	△91,200	1,256,320

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	35,282	35,282	1,195,245
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純利益			96,357
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	10,768	10,768	10,768
当中間期変動額合計	10,768	10,768	107,126
当中間期末残高	46,051	46,051	1,302,371

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	121,177	125,601
減価償却費	337,634	433,272
のれん償却額	8,033	8,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,952	337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,586	△4,611
受取利息及び受取配当金	△3,517	△4,555
支払利息	14,956	20,531
受取保険金	△4,805	△4,966
助成金収入	△4,849	△5,543
固定資産売却益	△5,708	△13,830
減損損失	4,425	-
売上債権の増減額(△は増加)	△49,741	△30,337
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,396	5,856
未収入金の増減額(△は増加)	6,730	2,319
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	4,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,581	△88,101
未払費用の増減額(△は減少)	23,232	△61,884
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,556	4,121
その他	△9,340	1,759
小計	471,172	392,119
利息及び配当金の受取額	3,052	3,832
利息の支払額	△15,108	△20,663
保険金の受取額	4,805	4,966
助成金の受取額	4,849	5,543
法人税等の支払額	△24,646	△6,069
法人税等の還付額	3,301	12,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,426	392,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,004
定期預金の払戻による収入	-	20,005
有形固定資産の取得による支出	△113,086	△275,574
有形固定資産の売却による収入	5,708	13,830
その他	△3,417	△14,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,796	△261,795

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,800	55,840
長期借入れによる収入	25,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△135,690	△113,278
リース債務の返済による支出	△7,829	△14,598
割賦債務の返済による支出	△290,030	△316,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,749	△118,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,120	11,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,436	1,524,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,445,316	1,535,635

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、総合ロジスティクス事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年5月28日開催の臨時取締役会において、当社連結子会社である株式会社アイエヌラインによる名古屋スイッチングセンターの新設のため、資金の借入に関して決議し、2025年5月29日に借入を実行いたしました。

1. 資金借入の理由

当社グループの総合ロジスティクス事業における中京エリアにおける拡大と長距離幹線輸送におけるスイッチング拠点の確立を目的に、名古屋スイッチングセンターの新設に伴う借入を行うものです。

2. 資金の借入の概要

(1) 借入先	株式会社伊予銀行
(2) 借入金額	968,000千円
(3) 借入実行日	2026年5月29日
(4) 支払金利	変動金利
(5) 借入期間	25年
(6) 担保の有無	担保有
(7) 財務制限条項	なし